

# 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

資産の部		負債および資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	16,933	流動負債	9,368
現金預金	500	短期借入金	4,432
未収運賃	215	一年以内償還社債	3,201
未収金	461	未払	359
未収収益	4	未払費用	65
短期貸付金	7,207	未払消費税等	47
有価証券	19	未払法人税等	6
分譲土地建物	8,583	預り連絡運賃	364
貯蔵品	81	預り	679
前払費用	38	前受運賃	18
その他の流動資産	91	前受	52
貸倒引当金	270	前受収益	73
固定資産	53,578	賞与引当金	66
鉄道事業固定資産	39,923	固定負債	56,733
不動産事業固定資産	7,063	社債	3,000
付帯事業固定資産	1,928	長期借入金	43,464
各事業関連固定資産	1,277	長期未払金	2,662
建設仮勘定	541	長期繰延税金負債	189
投資その他の資産	2,845	再評価に係る繰延税金負債	7,259
子会社株式	1,036	その他の固定負債	156
投資有価証券	1,030	負債合計	66,101
長期貸付金	96	資本金	4,348
長期前払費用	31	資本剰余金	1,924
その他の投資等	706	資本準備金	1,924
貸倒引当金	54	利益剰余金	13,147
資産合計	70,512	当期末処理損失	13,147
		土地再評価差額金	11,003
		株式等評価差額金	287
		自己株式	5
		資本合計	4,411
		負債および資本合計	70,512

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 22,055百万円  
 3. 事業用固定資産  
     有形固定資産 49,896百万円  
     土地建物 34,877百万円  
     構築物 5,568百万円  
     車両 8,091百万円  
     その他 479百万円  
     無形固定資産 878百万円  
     295百万円  
 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)にもとづき、事業用の土地の再評価を行っております。  
 再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。  
 ・再評価の方法  
 鉄道事業固定資産...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出

その他固定資産...同施行令同条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出  
 ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日  
 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 401百万円  
 4. 有形固定資産の圧縮記帳累計額 1,546百万円  
 5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している鉄道客車12両、その他があります。  
 6. 子会社に対する短期金銭債権 3,973百万円  
     子会社に対する短期金銭債務 74百万円  
 7. 親会社に対する短期金銭債権 47百万円  
     親会社に対する短期金銭債務 19百万円  
     親会社に対する長期金銭債務 39,100百万円  
 8. 担保に供している資産  
     鉄道事業固定資産 39,026百万円  
     分譲土地建物 145百万円  
     有価証券 14百万円  
 9. 保証債務額 415百万円  
 10. 資本の欠損の額 13,152百万円  
 11. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は287百万円であります。

# 損益計算書

(平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
経常損益の部 (営業損益の部)		
鉄道事業 営業収益	5,233	
営業費用	4,372	
不動産事業 営業利益		860
営業収益	1,324	
営業費用	1,296	
付帯事業 営業利益		28
営業収益	1,445	
営業費用	1,145	
全事業 営業利益		300
(営業外損益の部)		1,188
営業外収益		
受取利息・配当金	32	
その他の収益	50	83
営業外費用		
支払利息・割引料	931	
その他の費用	152	1,084
経常特別損益の部		187
特別利益		
固定資産売却益	1	
固定資産受贈益	66	
前期損益修正益	25	
鉄道施設建設受入寄付金	308	
投資有価証券売却益	13	414
特別損失		
固定資産売却損	6	
子会社株式評価損	5	
貸倒引当金繰入額	199	
長期借入金解約損	90	301
税引前当期純利益		300
法人税、住民税および事業税	6	
法人税等調整額	13	20
当期純利益		280
前期繰越損		13,406
再評価差額金取崩		21
当期未処理損		13,147

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 営業収益	8,003百万円
営業費用	6,814百万円
運送営業費および売上原価	3,942百万円
販売費および一般管理費	1,715百万円
諸税	229百万円
減価償却費	927百万円

3. 子会社との取引高

売上	279百万円
仕入	559百万円
営業取引以外の取引高	190百万円

4. 親会社との取引高

売上	19百万円
仕入	13百万円
営業取引以外の取引高	91百万円

5. 1株当たり当期純利益

30円28銭

# 重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当たり採用した重要な会計処理の原則および手続きは、次のとおりであります。

## 1. 有価証券の評価基準および評価方法

### (1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

### (2) その他有価証券

#### 時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法を採用しております。

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

#### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

### (1) 貯蔵品

#### 美術品

個別法による原価法を採用しております。

#### その他

移動平均法による原価法を採用しております。

### (2) 分譲土地建物

#### 土地

団地ごとの総平均法による原価法を採用しております。

#### 建物

個別法による原価法を採用しております。

ただし、一部につき総平均法による原価法を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却方法

### (1) 有形固定資産

#### 鉄道事業固定資産

定額法を採用しております。

ただし、構築物の一部については定額法による取替法を採用しております。

#### 鉄道事業を除く固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しております。

#### 4. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従来適格退職年金制度と一時金制度を併用してまいりましたが、平成15年4月15日付で、確定拠出型の制度へ移行いたしました。本移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、確定拠出型の制度へ移行により確定する要支給額は長期未払金に計上しております。

#### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては振当処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...ユーロドル建銀行保証付変動利付無記名式普通社債

##### (3) ヘッジ方針

当社の社内規程にもとづき、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

当社の社内規程にもとづき、リスク単位当たりのヘッジ対象およびヘッジ手段の変動額の比率を用いて、有効性の判定をしております。

#### 8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

## 9. 工事負担金等の会計処理

当社は鉄道事業におけるトンネル改修工事等を行うに当たり、国土交通省および地方公共団体より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額せず、固定資産に計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。

## 追 加 情 報

平成16年2月27日開催の当社取締役会において、株式交換により当社が東京急行電鉄株式会社の完全子会社となることを決議し、同日、株式交換契約を締結いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 当社を完全子会社、東京急行電鉄株式会社を完全親会社とする株式交換を実施する。
2. 株式交換の日は、平成16年10月1日とする。
3. 平成16年6月24日に開催予定の当社の定時株主総会において株式交換契約書の承認決議を得る。
4. 株式交換比率は、当社の普通株式1株に対して、東京急行電鉄株式会社の普通株式1.5株の割合とする。